

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

URL <http://nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 明子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長

(氏名) 布川 一哉

(TEL) 076(276)2121

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,973	1.7	△23	—	△23	—	△31	—
29年3月期第1四半期	2,924	△7.1	△82	—	△117	—	△121	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △22百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △110百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.35	—
29年3月期第1四半期	△5.20	—

※ 当第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「受取賃料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用について、「受取賃料」は「売上高」として、対応する賃料原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。平成29年3月期第1四半期についても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。詳細は、1. 四半期連結財務諸表および主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,148	806	8.8	34.61
29年3月期	9,273	829	8.9	35.57

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 806百万円 29年3月期 829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	3.0	150	127.7	200	196.7	120	△5.1	5.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当第1四半期連結会計期間に表示方法の変更を行っており、平成30年3月期の連結業績予想の対前期増減率については、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しています。

※ 当社グループは、投資・経営の尺度およびその成果等について、短期的あるいは投機的な視野に陥ることなく、中長期的な企業価値を向上する観点から分析・判断を行っています。その一方で、証券取引所による将来予測情報の積極的な開示要請のほか業績予想の有用性を認める一部投資家の意見等にも慎重に配慮し、平成30年3月期の連結業績予想を開示しています。

この趣旨に添い、四半期毎の業績予想については、今後も行わず予定はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	24,172,000株	29年3月期	24,172,000株
30年3月期1Q	858,666株	29年3月期	858,236株
30年3月期1Q	23,313,745株	29年3月期1Q	23,318,645株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営成績および財政状態等の概況は、平成29年8月9日提出予定の第93期第1四半期報告書をご参照ください。

当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
2. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,165
受取手形及び売掛金	1,795	1,558
商品及び製品	1,439	1,417
仕掛品	515	585
未成工事支出金	348	509
原材料及び貯蔵品	241	231
その他	164	74
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,661	5,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,765	6,767
減価償却累計額	△4,923	△4,963
建物及び構築物(純額)	1,842	1,803
機械装置及び運搬具	4,378	4,380
減価償却累計額	△4,133	△4,149
機械装置及び運搬具(純額)	244	230
工具、器具及び備品	1,226	1,234
減価償却累計額	△1,116	△1,131
工具、器具及び備品(純額)	109	102
土地	1,121	1,121
リース資産	120	120
減価償却累計額	△84	△90
リース資産(純額)	36	30
建設仮勘定	12	82
有形固定資産合計	3,366	3,370
無形固定資産		
リース資産	1	1
その他	83	77
無形固定資産合計	85	78
投資その他の資産		
投資有価証券	55	56
その他	105	103
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	159	158
固定資産合計	3,611	3,608
資産合計	9,273	9,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,437
短期借入金	2,460	2,450
1年内返済予定の長期借入金	334	299
リース債務	23	22
未払法人税等	32	19
賞与引当金	81	41
製品保証引当金	221	214
その他	1,080	1,171
流動負債合計	6,734	6,656
固定負債		
長期借入金	231	201
リース債務	14	9
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付に係る負債	1,311	1,321
その他	119	119
固定負債合計	1,709	1,685
負債合計	8,443	8,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,652	△3,683
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,065	1,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△113	△113
退職給付に係る調整累計額	△123	△114
その他の包括利益累計額合計	△235	△226
純資産合計	829	806
負債純資産合計	9,273	9,148

## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,924	2,973
売上原価	2,078	2,030
売上総利益	845	943
販売費及び一般管理費	928	966
営業損失(△)	△82	△23
営業外収益		
受取利息	0	—
受取賃貸料	2	2
受取手数料	2	3
屑廃材売却益	3	4
その他	3	1
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	2	2
為替差損	30	—
その他	3	2
営業外費用合計	47	12
経常損失(△)	△117	△23
特別利益		
再就職支援奨励金	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
火災損失	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△119	△23
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	2	7
四半期純損失(△)	△121	△31
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	△31

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△121	△31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	△110	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110	△22
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいまだばらばらの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

## ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

## 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアバスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

## 〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard、Whiton Whitin等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

## 〔住設環境機器事業〕

## 浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

## バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+αの提案活動

## ムッシュ®、ジョッシュ®

- ・賃貸管理会社への販売促進(ムッシュ®)、新規販売店の開拓およびノベルティ用途での販売拡大(ジョッシュ®)

## ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、役員報酬の減額、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実



施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

在外連結子会社の物流倉庫に係る賃貸取引に関して、従来、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用を、当第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。

この変更は、在外連結子会社の倉庫業務を事業の一つとして位置付け、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた9百万円を「売上高」に組み替えて表示しています。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた14百万円を「売上原価」に組み替えて表示しています。この組替により、営業損失が9百万円減少していますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいまだばらばらの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「1. 四半期連結財務諸表および主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。